

# 新潟県の産業について

令和 8 年 5 月 21 日  
新潟県 産業労働部

# 新潟県のこれまでの産業政策

- 新潟県産業の高付加価値化に向けて、中小企業を支援するとともに、企業誘致を推進
  - ・県内総生産は、昭和50(1975)年以降で、約3倍増(全国約3.9倍)

## 〔主な取組〕

### ○1980年～1999年（急激な円高、バブル～バブル崩壊、金融危機）

- ・工業技術センターや工業団地の整備(高速道路網の整備なども進み、企業立地が促進)
- ・中小企業の集約化・高度化に向けた支援から、90年代には、企画開発力の向上やデザイン振興など中小企業の高付加価値化に向けた取組を支援
- ・工業技術総合研究所に組織改正し、総合的な技術指導や工業構造の高度化に向けた支援

### ○2000年～（グローバル化、製造業の海外移転と国内再編）

- ・NICOを設立し、創業・新分野進出など中小企業に対するワンストップで総合的な支援
- ・経済のグローバル化などに対応するため、「地場産業振興アクションプラン」を各産地が主体となり策定

### ○2010年～（アベノミクス、デジタル化の進展）

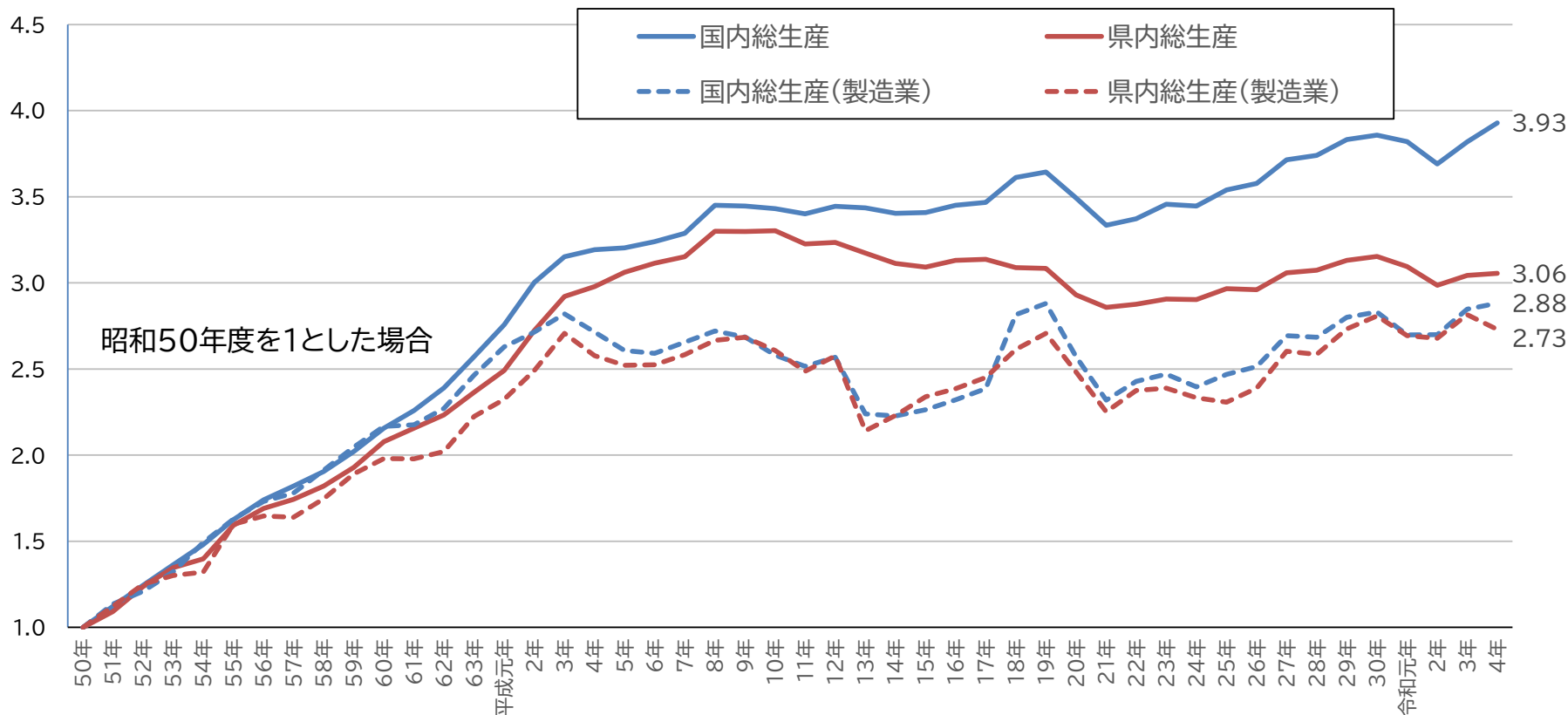
- ・地域を支える小規模企業を振興するため、小規模企業振興条例を制定
- ・地域経済牽引事業計画の認定など地域に波及効果を産む投資を促進
- ・再生可能・次世代エネルギーの活用を促進

### ○2020年～（急激な円安、物価高）

- ・県内8地域にスタートアップ拠点を整備し、起業・創業を促進
- ・地域に根ざしたイノベティブなスタートアップを「J-Startup NIIGATA」として選定し、公的機関と民間企業が連携して集中的に支援
- ・中小企業のDXを支援
- ・工業技術総合研究所により、これまで培ってきた基盤技術の底上げを図りながら、DXやGXなどの研究開発を支援

# 1-1 総生産の伸び（昭和50年度以降）

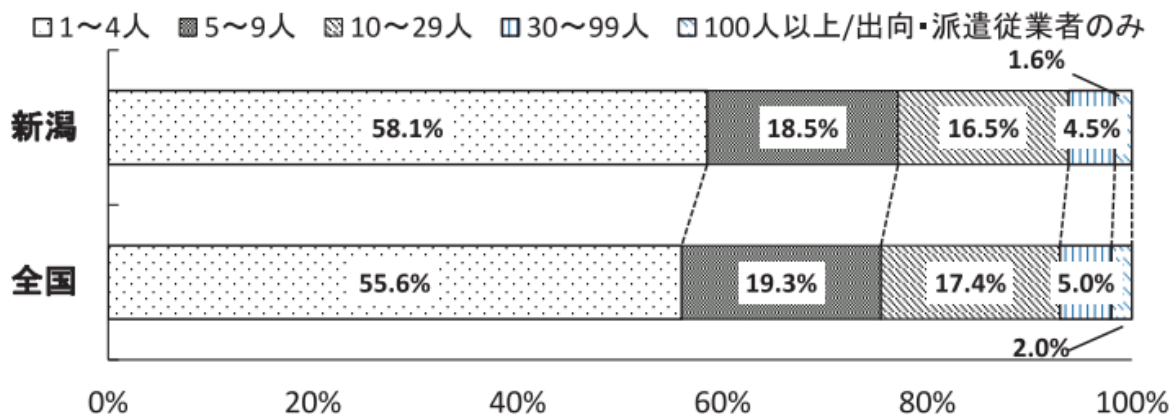
- 昭和50年度を「1」とした場合、令和4年度時点の総生産の伸びは、国内総生産は3.93、県内総生産は3.06となっている。
- 国内総生産の伸びと比較し県内総生産の伸びは下回っており、特に平成10年代後半以降はその差が大きくなっている。



# 2-1 企業規模

- 新潟県の企業等数の全国シェアは2.0%・全国14位であるが、純付加価値額の全国シェアは1.0%・全国15位となっている。
- 経営規模が小さく、中間財生産や下請け取引を主流とする経営面で他律的な企業等が多いことから、1企業等あたりの純付加価値額は全国の約5割にとどまっている。

	新潟県	全国		全国
		シェア	順位	
企業等数	7万4,746企業	2.0%	14位	368万4,049企業
売上金額	15兆5,537億円	0.9%	15位	1,693兆3,126億円
純付加価値額	3兆3,516億円	1.0%	15位	336兆2,595億円
1企業等あたり 純付加価値額	4,592万円	—	23位	9,588万円

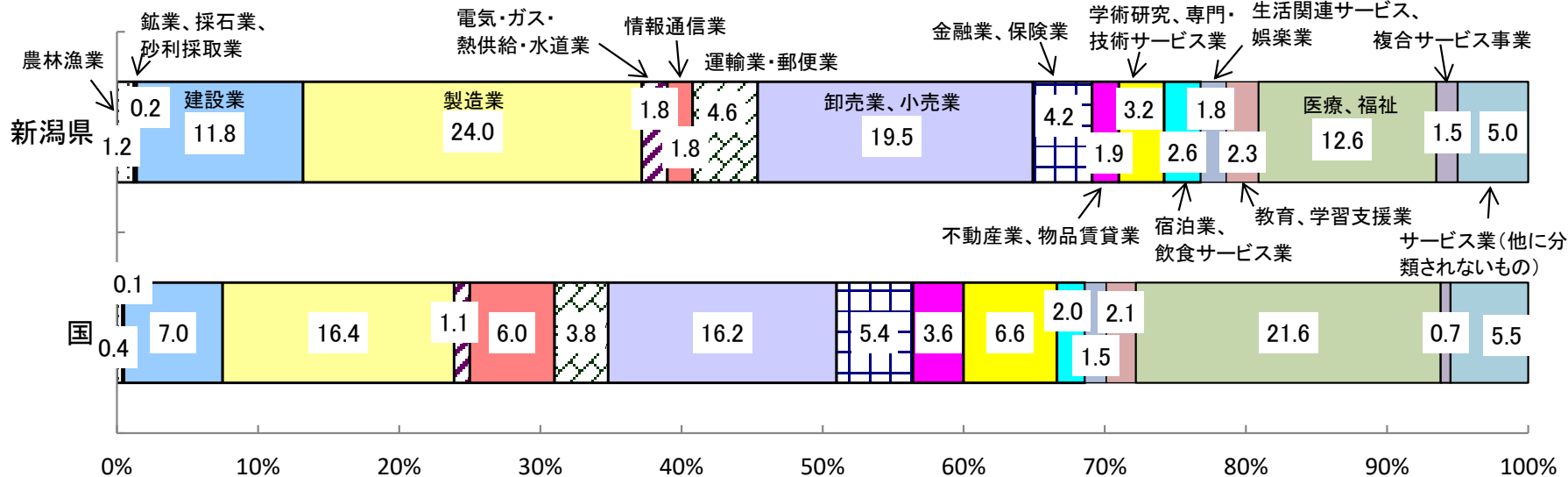


内閣府・経済産業省  
「令和3年経済センサス活動調査」

# 3-1 付加価値額の規模（全産業）

- 全国の付加価値額構成比は、①医療、福祉が最も高く、次いで、②製造業、③卸売業、小売業と続いている。
- 新潟県の付加価値額構成比は、①製造業が最も高く、次いで、②卸売業、小売業③医療、福祉と続いている。
- この比率が大きい業種は、地域内で「稼いでいる業種」として捉えることができる。

## 【全産業の付加価値額の構成比】

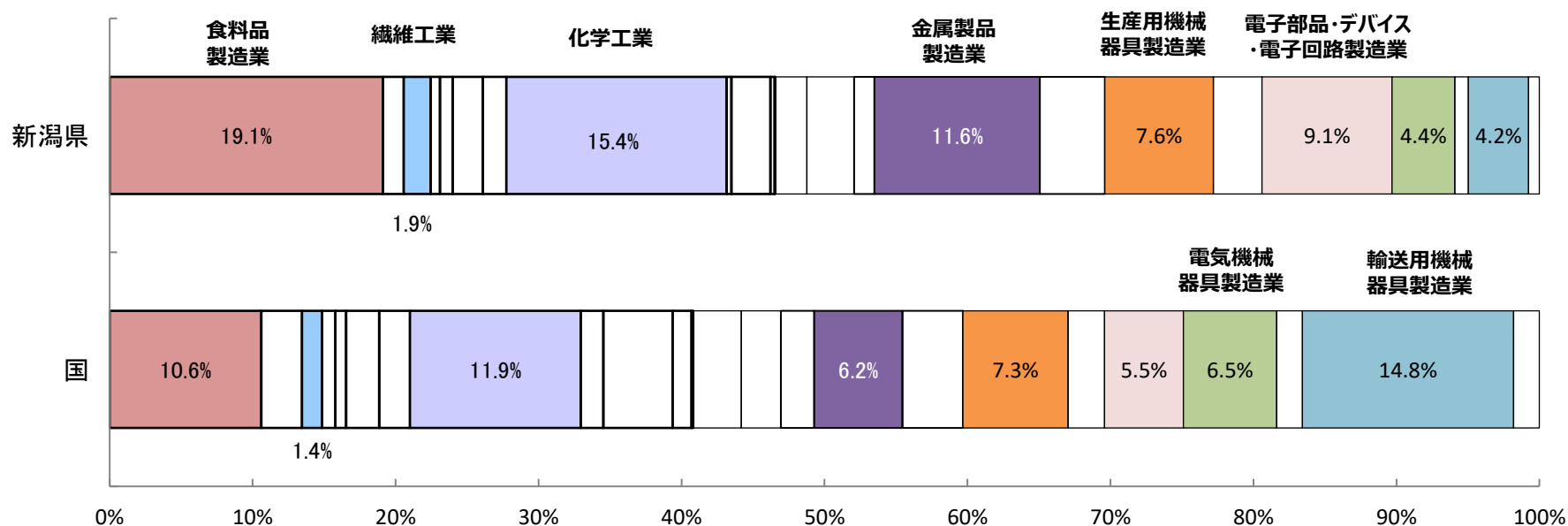


資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

## 3-2 付加価値額の規模（製造業）

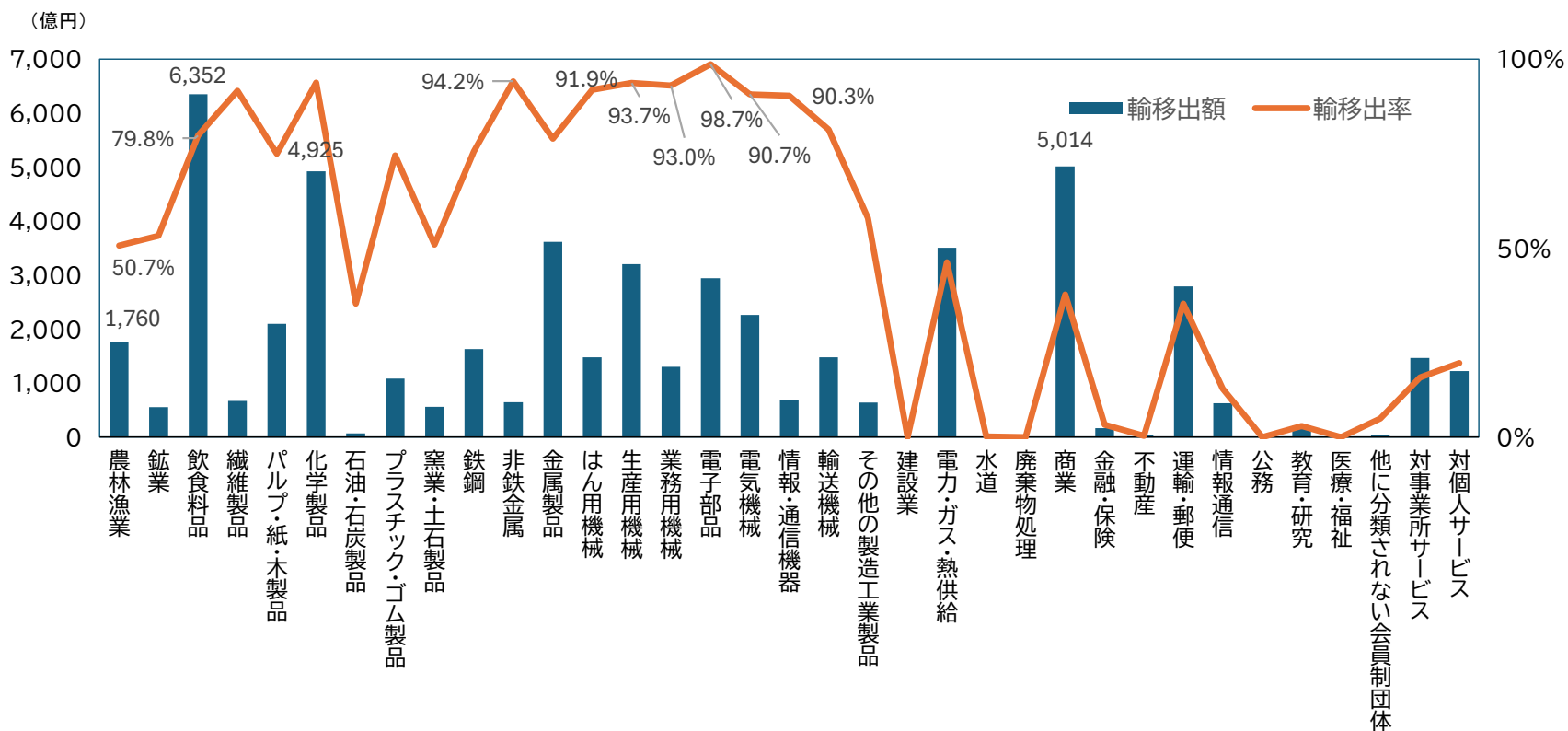
- 付加価値額の割合が最も高い製造業をみると、全国では、①輸送用機械器具製造業が最も高く、次いで、②化学工業、③食料品製造業と続いている。
- 一方、新潟県では、①食料品製造業が最も高く、次いで、②化学工業、③金属製品製造業と続いている。
- 全国と比較すると、特に食料品製造業や金属製品製造業の稼ぐ割合が大きい。

【製造業における付加価値額の構成比】



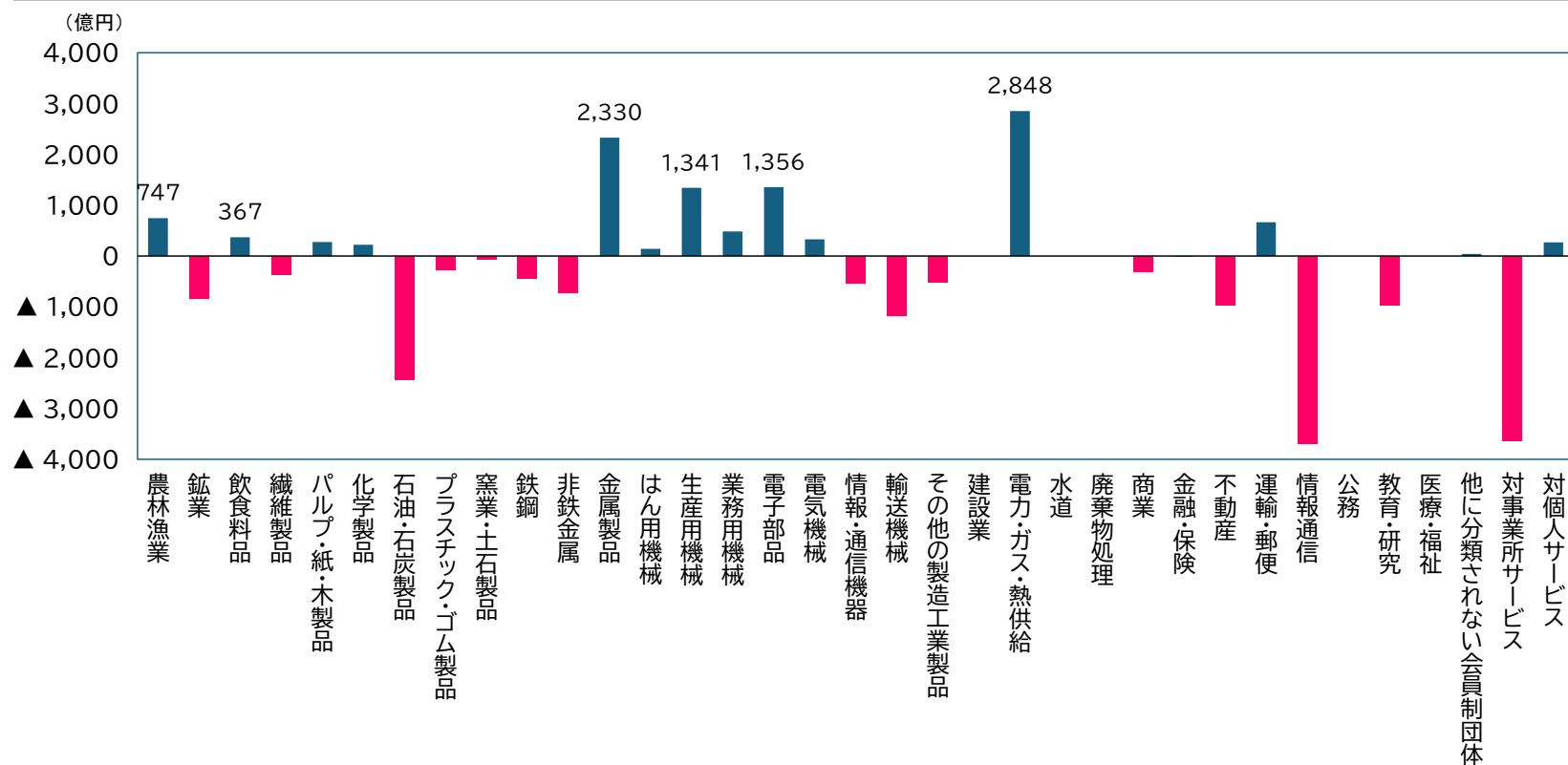
# 4-1 産業別輸移出額

- 地域外から稼いでいる産業を見るため、産業連関表の輸移出額をみると、  
①飲食料品が最も高く、次いで、②商業、③化学製品と続いている。
- 県内生産額に占める輸移出額の構成比を表す輸移出率をみると、  
機械・機器類に加え、繊維製品、化学製品、非鉄金属が9割を超えている。



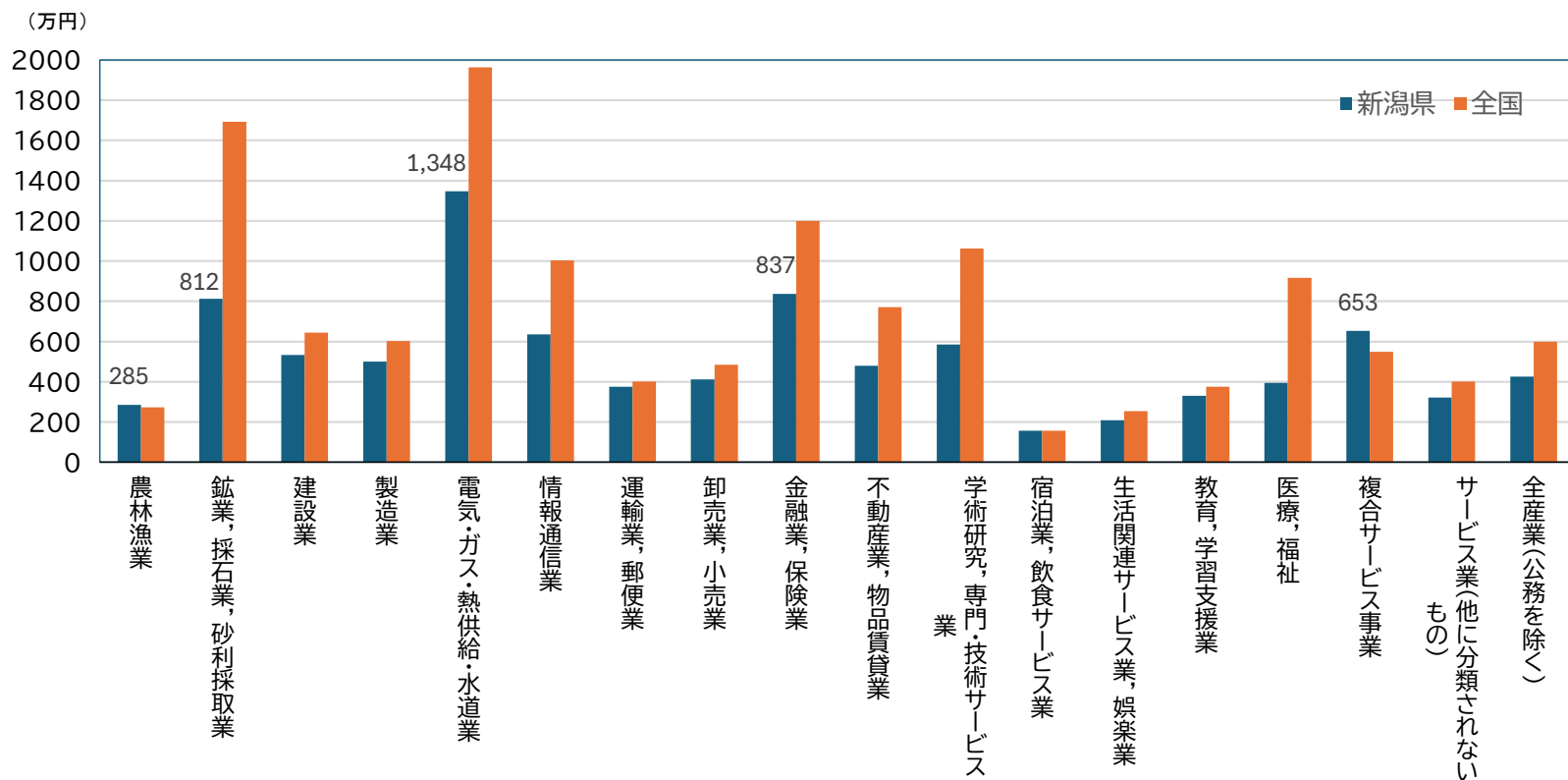
# 4-2 産業別域外収支

- 地域外から稼いでいる産業を見るため、産業連関表の域外収支をみると、電力・ガス・熱供給以外では、金属製品、電子部品、生産用機械などのプラスが大きい。
- 大半は新潟県の製造業における付加価値額の構成比が高い業種である。
- 農林漁業、飲食料品などもプラスとなっている。



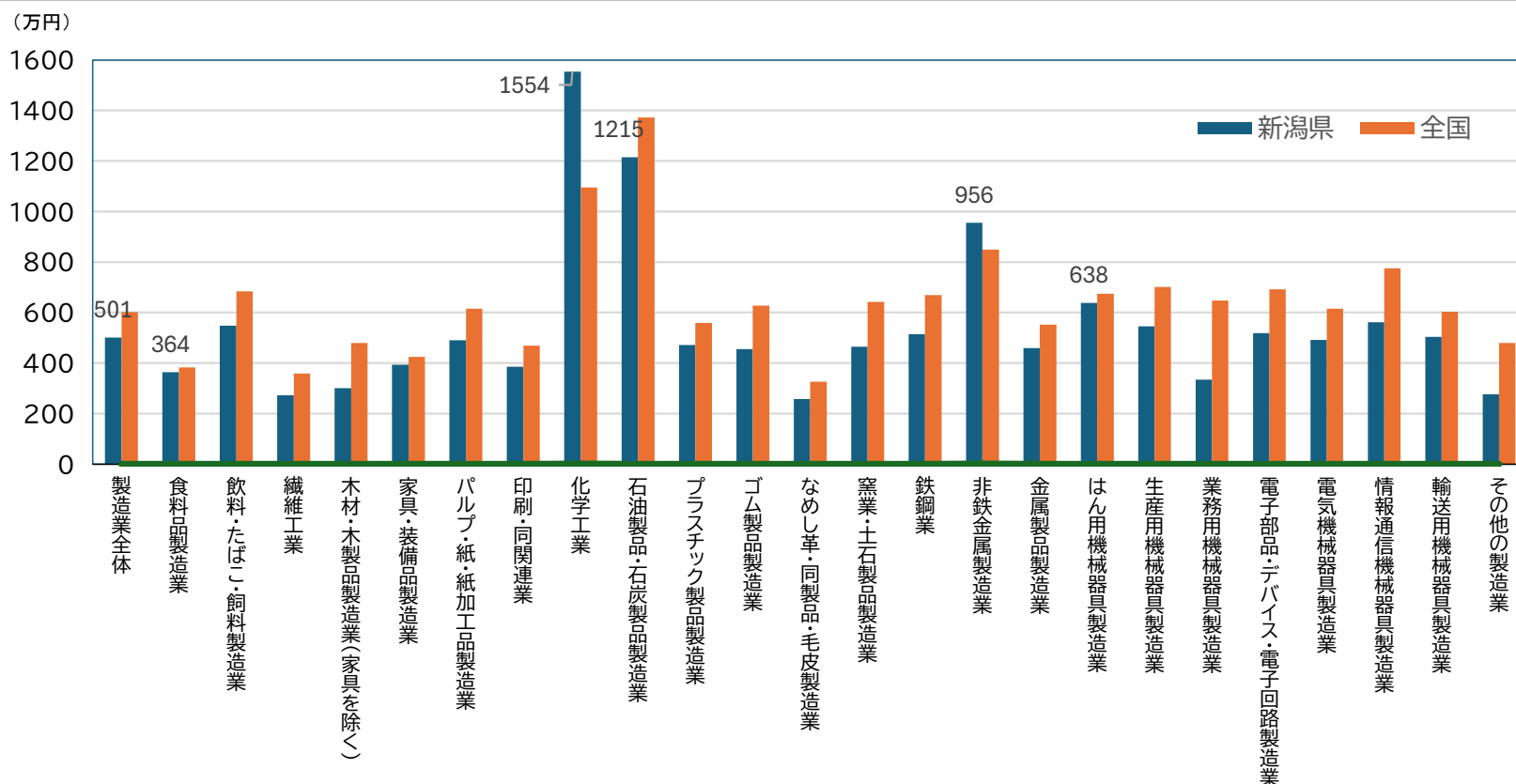
# 5-1 付加価値生産性（全業種）

- 付加価値生産性とは従業員 1 人あたりの付加価値額であり、労働生産性を見る指標
- 新潟県では、電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、鉱業・採石業・砂利採取業、金融業・保険業、複合サービス事業と続いている。
- 全国と比較すると、農林漁業と複合サービス事業以外のすべての業種で下回っている。



## 5-2 付加価値生産性（製造業）

- 製造業での従業員 1 人あたりの付加価値額をみると、新潟県では化学工業が最も高く、石油製品・石灰製品製造業、非鉄金属製造業と続いている。
- 全国と比較すると、化学工業と非鉄金属製造業以外のすべての業種で下回っている。  
(食料品製造業、はん用機械器具製造業はほぼ全国並み)



# まとめ

- 国の施策と歩調を合わせ、新たな事業領域への展開など新潟県産業の高付加価値化に向けた取組を進めてきたが、新潟県の総生産の伸びは国内全体を下回る状況
- 背景として、新潟県の企業規模は全国水準と比較して小さく、従業員 1 人あたりの付加価値額（付加価値生産性）は全国平均を下回っているなど、十分な付加価値・利益が得づらい産業構造。
- 一方で、新潟県の県内総生産では、製造業の占める割合が全国と比べて大きく、その中でも、食料品製造業や化学工業、金属製品製造業などに強みを有している。
- また、産業連関表の域外収支をみると、エネルギーや金属、機械、農林漁業や飲食料品などがプラスとなっている。



- 新潟県では、食品・清酒、金属・機械、繊維など、それぞれの地域の特性や歴史などにより育まれた多様な地域産業が県内各地に集積しているほか、国内外でのトップシェアや独自の技術により高い競争力を持つ企業が多数あり、それぞれが地域の経済と雇用に重要な役割を果たしている。
- 新潟県産業の持続的な発展に向けて、そうした強みを活かし、足腰の強い強靱な産業構造への転換を図ることにより、新潟県産業全体の付加価値の引上げと県民所得の向上につなげていく。